

令和5年度 郡市医師会特定健診・特定保健指導担当理事 及び関係者合同会議

と き 令和5年10月5日(木) 15:00～16:00

ところ 山口県医師会館6階 会議室(ハイブリッド形式)

[報告: 常任理事 上野 雄史]

本会議は、郡市医師会特定健診・特定保健指導担当理事、山口県医師会、山口県健康福祉部、社会保険診療報酬支払基金山口審査委員会事務局、全国健康保険協会山口支部、山口県国民健康保険団体連合会、山口県後期高齢者医療広域連合、当該年度の代表保険者(※本年度は健康保険組合連合会山口連合会)、市町行政の特定健診担当者が一堂に会し、前年度の実施結果、本年度の実施状況の報告、次年度の実施に向けての協議及び、情報交換、意見交換を行うことを目的に年1回開催している。本年度も昨年度同様、対面及びWebのハイブリッド形式で開催した。

開会挨拶

加藤会長 山口県の市町国保の受診率は、都道府県別の受診率において、平成27年度から平成30年度までは全国最下位だったが、本日まで出席の皆様のご協力により、令和元年度は44位で最下位を脱出し、令和2年度は38位と順位を上げていたが、令和3年度は再び順位を下げて40位となっており、順位が上がるよう、さらに努力していかなければならないと思う。その一つのポイントとして、配偶者、特に女性の健診を進めていただけるような方策を考えていただければと思う。

継続的な健診が疾患の発症予防や早期発見に繋がることから、本日まで出席の皆様方と連携して受診率の向上に取り組んでいきたいと考えているので、具体的な取組みなどについて活発なご意見をいただき、本県の特定健診・特定保健指導がより有意義なものとなることを期待している。

はじめに事前配付資料にて令和5年度の実施主体と山口県医師会との集合契約の内容、特定健診等の保険者別の早見表、単価等を示した。

協議事項

- (1) 令和4年度の実施結果について
- (2) 令和5年度の実施状況について(一括協議)

上記(1)、(2)に関しては各実施主体担当者より個別にご説明いただいた。

山口県国民健康保険団体連合会 本県の市町国保での特定健診の実施率は、令和2年度はコロナ禍による実施率の低下が他県より少なく、38位であったが、令和3年度は全都道府県で実施率が上昇し、40位であった。なお、平成29年度から令和3年度の伸び率は4.9%で全国1位となっている(資料)。令和4年度の国保の被保険者の実施率は33.2%の見込みで令和3年度より1.6%増であるが、全国順位では40位前後となる見込みである。特定保健指導の実施率は全国45位である。

社会保険診療報酬支払基金山口審査委員会事務局

令和4年度の特定健診・特定保健指導は3,613機関から16,942件の請求があった。令和3年度と比較して請求機関数は99%、請求件数は94.2%であった。本年度は7月までに666機関から1,800件の請求があり、前年度の同月までと比較するといずれも微増となっている。なお、8月時点では、前年同月までと比較して減少している。

資料

(市町村国保) 都道府県別特定健康診査実施状況(平成29年度～令和3年度)

	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			03年-29年		
	実施率	順位	対前年	実施率	順位	対前年	実施率	順位	対前年	実施率	順位	対前年	実施率	順位	対前年	伸び	順位	
北海道	28.1%	45	0.5	29.5%	44	1.4	28.9%	46	-0.6	27.0%	44	-1.9	27.9%	47	0.9	-0.2	20	北海道
青森	37.1%	26	0.8	38.0%	24	0.9	38.0%	28	0.0	33.8%	26	-4.2	35.2%	32	1.4	-1.9	35	青森
岩手	44.4%	7	1.2	45.4%	6	1.0	47.9%	3	2.5	42.5%	3	-5.4	45.1%	6	2.6	0.7	13	岩手
宮城	47.7%	1	0.4	48.3%	2	0.6	48.9%	2	0.6	42.0%	5	-6.9	45.8%	3	3.8	-1.9	34	宮城
秋田	37.0%	27	0.5	37.3%	26	0.3	37.4%	31	0.1	30.7%	37	-6.7	37.8%	22	7.1	0.8	12	秋田
山形	47.0%	2	0.5	48.7%	1	1.7	49.7%	1	1.0	47.2%	1	-2.5	49.5%	1	2.3	2.5	3	山形
福島	41.9%	13	0.9	42.8%	13	0.9	43.3%	14	0.5	37.6%	16	-5.7	42.3%	12	4.7	0.4	17	福島
茨城	36.9%	28	0.5	38.0%	24	1.1	38.6%	25	0.6	26.3%	46	-12.3	33.5%	34	7.2	-3.4	40	茨城
栃木	35.4%	32	0.9	36.6%	27	1.2	37.0%	32	0.4	30.8%	36	-6.2	35.7%	29	4.9	0.3	18	栃木
群馬	41.4%	15	0.1	41.6%	15	0.2	42.6%	16	1.0	35.2%	22	-7.4	41.1%	15	5.9	-0.3	22	群馬
埼玉	39.6%	20	0.7	40.3%	18	0.7	40.7%	19	0.4	34.9%	24	-5.8	38.2%	21	3.3	-1.4	30	埼玉
千葉	40.1%	18	0.9	40.7%	16	0.6	40.9%	18	0.2	33.0%	28	-7.9	36.6%	25	3.6	-3.5	41	千葉
東京	44.9%	5	0.2	44.7%	8	-0.2	44.2%	11	-0.5	40.8%	9	-3.4	42.9%	9	2.1	-2.0	36	東京
神奈川	27.4%	46	0.4	28.4%	41	1.0	28.8%	47	0.4	25.7%	47	-3.1	28.3%	46	2.6	0.9	11	神奈川
新潟	43.8%	10	0.6	44.2%	10	0.4	45.0%	8	0.8	37.9%	14	-7.1	42.6%	10	4.7	-1.2	27	新潟
富山	43.9%	9	0.9	44.7%	8	0.8	44.7%	9	0.0	41.7%	6	-3.0	42.4%	11	0.7	-1.5	31	富山
石川	45.6%	4	0.5	46.1%	4	0.5	47.0%	4	0.9	40.2%	10	-6.8	42.0%	13	1.8	-3.6	42	石川
福井	32.9%	38	0.5	34.6%	32	1.7	35.0%	35	0.4	26.9%	45	-8.1	32.4%	39	5.5	-0.5	24	福井
山梨	44.8%	6	0.9	45.9%	5	1.1	46.4%	7	0.5	39.0%	12	-7.4	45.3%	4	6.3	0.5	15	山梨
長野	46.5%	3	0.7	46.9%	3	0.4	46.8%	5	-0.1	41.5%	7	-5.3	45.3%	4	3.8	-1.2	27	長野
岐阜	37.9%	25	0.6	39.6%	20	1.7	40.5%	20	0.9	37.9%	14	-2.6	40.2%	16	2.3	2.3	4	岐阜
静岡	38.0%	24	0.4	38.4%	22	0.4	38.4%	27	0.0	34.8%	25	-3.6	36.3%	27	1.5	-1.7	32	静岡
愛知	39.7%	19	0.5	39.7%	19	0.0	39.5%	22	-0.2	35.9%	18	-3.6	38.4%	20	2.5	-1.3	29	愛知
三重	42.5%	11	0.4	43.2%	11	0.7	44.0%	12	0.8	42.1%	4	-1.9	43.8%	7	1.7	1.3	10	三重
滋賀	38.8%	23	0.8	40.7%	16	1.9	41.8%	17	1.1	35.5%	20	-6.3	39.3%	18	3.8	0.5	15	滋賀
京都	33.6%	35	1.1	34.0%	38	0.4	34.7%	36	0.7	28.8%	39	-5.9	31.0%	42	2.2	-2.6	41	京都
大阪	30.3%	42	0.3	30.8%	42	0.5	30.1%	45	-0.7	27.5%	42	-2.6	29.2%	44	1.7	-1.1	29	大阪
兵庫	35.4%	32	0.6	35.1%	35	-0.3	34.1%	39	-1.0	30.9%	34	-3.2	33.0%	37	2.1	-2.4	40	兵庫
奈良	31.6%	40	0.4	32.1%	41	0.5	33.6%	40	1.5	30.9%	34	-2.7	33.1%	36	2.2	1.5	10	奈良
和歌山	33.6%	35	0.8	35.5%	34	1.9	36.3%	34	0.8	31.8%	32	-4.5	35.5%	31	3.7	1.9	7	和歌山
鳥取	32.2%	39	0.7	33.5%	39	1.3	34.3%	37	0.8	32.5%	29	-1.8	34.5%	33	2.0	2.3	5	鳥取
島根	44.1%	8	1.2	45.4%	6	1.3	46.7%	6	1.3	45.1%	2	-1.6	45.9%	2	0.8	1.8	8	島根
岡山	29.5%	43	0.6	29.3%	45	-0.2	30.5%	43	1.2	28.7%	40	-1.8	31.5%	41	2.8	2.0	6	岡山
広島	28.3%	44	1.6	30.2%	43	1.9	30.7%	42	0.5	27.3%	43	-3.4	28.9%	45	1.6	0.6	17	広島
山口	26.7%	47	0.7	28.0%	47	1.3	30.3%	44	2.3	29.7%	38	-0.6	31.6%	40	1.9	4.9	1	山口
徳島	35.1%	34	0.3	36.3%	33	1.2	36.9%	33	0.6	37.0%	17	0.1	38.9%	19	1.9	3.8	2	徳島
香川	42.2%	12	0.6	42.1%	16	-0.1	44.0%	12	1.9	39.4%	11	-4.6	41.8%	14	2.4	-0.4	26	香川
愛媛	30.6%	41	0.3	33.1%	40	2.5	32.8%	41	-0.3	28.5%	41	-4.3	30.7%	43	2.2	0.1	22	愛媛
高知	36.5%	29	0.6	38.3%	26	1.8	37.7%	30	-0.6	35.2%	22	-2.5	35.6%	30	0.4	-0.9	28	高知
福岡	33.5%	37	1.2	34.8%	36	1.3	34.2%	38	-0.6	31.4%	33	-2.8	33.3%	35	1.9	-0.2	23	福岡
佐賀	41.3%	16	0.3	43.0%	13	1.7	43.3%	14	0.3	38.8%	13	-4.5	39.5%	17	0.7	-1.8	36	佐賀
長崎	39.4%	21	0.9	39.5%	23	0.1	39.2%	23	-0.3	32.5%	29	-6.7	36.1%	28	3.6	-3.3	42	長崎
熊本	35.8%	31	1.6	37.6%	29	1.8	38.0%	28	0.4	33.6%	27	-4.4	36.6%	25	3.0	0.8	14	熊本
大分	41.8%	14	1.2	42.4%	15	0.6	40.5%	20	-1.9	35.4%	21	-5.1	37.7%	23	2.3	-4.1	46	大分
宮崎	36.1%	30	1.7	36.7%	31	0.6	38.7%	24	2.0	35.9%	18	-2.8	37.0%	24	1.1	0.9	12	宮崎
鹿児島	41.3%	16	-1.6	44.1%	11	2.8	44.7%	9	0.6	41.1%	8	-3.6	43.1%	8	2.0	1.8	8	鹿児島
沖縄	39.1%	22	-0.3	39.3%	24	0.2	38.6%	25	-0.7	32.1%	31	-6.5	32.8%	38	0.7	-6.3	47	沖縄
全国	37.2%		0.6	37.9%		0.7	38.0%		0.1	33.7%		-4.3	36.4%		2.7	-0.8		全国

※各年度速報値(市町村国保が支払基金に報告した実績報告から作成)

※国保組合を含まない

全国健康保険協会山口支部 特定健診に関しては、被保険者は実施率71.2%で前年度比+2.3%、被扶養者は実施率29.2%で前年度比+2.1%であった。特定保健指導に関しては、被保険者は実施率17.7%で前年度比-1.3%、被扶養者は実施率13.2%で前年度比+3.0%であった。本年度の取組みとして、被扶養者の特定保健指導に関し、協会主催で行っている集団健診実施時に腹囲・BMI等から特定保健指導対象者を抽出し、健康への意

識が高まりやすい健診当日に初回面談を行っている。また、被扶養者の特定健診に関し、全19市町と協働し、がん検診と同時実施している(6~12月:94会場、昨年度:91会場1,380人受診)。

山口県後期高齢者医療広域連合 令和4年度は4月末に受診券を発送し、令和5年3月末までを受診期間とした。受診者数は前年度比約2,500人増加して35,304人、受診率は32.59%で前年

出席者

郡市医師会担当理事

大島郡 野村 寿和*
 玖珂 立石 肇
 熊毛郡 曾田 貴子*
 吉南 弘中 克己*
 美祢郡 吉崎 美樹
 下関市 橋本 亮*
 宇部市 内田 悦慈*
 萩市 兼田健一郎*
 徳山 椎木 俊明

防府 岡澤 正*
 下松 小林 究*
 岩国市 野坂 誠士*
 山陽小野田 西村 純一*
 光市 井上 祐介
 柳井 松原 良尚*
 長門市 斎木 淳*
 美祢市 藤村 寛

県医師会

会長 加藤 智栄
 副会長 中村 洋
 専務理事 伊藤 真一
 常任理事 上野 雄史
 理事 竹中 博昭

県健康福祉部

健康増進課 調整監 永井 京子
 健康増進課 主幹 穴戸 勇介
 医務保険課 主査 西本 法子

山口県国民健康保険団体連合会

保険者支援課 課長 重富 知巳*
 保険者支援課 健康増進班 主査 深津 康幸*

社会保険診療報酬支払基金山口審査委員会事務局

業務課 課長代理 永井 慎一
 業務課 主査 福田 達也

山口県後期高齢者医療広域連合

業務課 保健事業推進係 課長補佐 津田 香世*
 業務課 保健事業推進係 係長 杉原 和明*
 業務課 保健事業推進係 主任主事 大嶋 健介*

全国健康保険協会山口支部

保健グループグループ長 土井 克彦

健康保険組合連合会山口連合会

事務局長 栗元 教行

市町担当者

下関市保険年金課 係長 山本 哲也*
 宇部市保険年金課 課長 重村 一郎*
 山口市保険年金課 主事 阿部 隼也*
 萩市市民課 保険年金係長 寺戸 宏宣*
 防府市保険年金課 主事 増田 遥菜*
 下松市保険年金課 主任 松井 光葉*
 岩国市健康推進課 健診班長 三戸 千枝*
 光市市民課 主任 藤井 友子*
 長門市総合窓口課 事務職員 橋本 結*

柳井市市民生活課 主査 田川 恵*
 周南市保険年金課 藤原 恵利*
 山陽小野田市保険年金課 林 美由紀*
 周防大島町健康増進課 主任 河村 美紀*
 和木町保健福祉課 主事 水田了祐己*
 上関町住民課 主任主事 中島 和哉*
 田布施町健康保険課 主任主事 梶谷 祐恵*
 平生町健康保険課 主事 高村 真弥*
 阿武町健康福祉課 主任主事 伊藤 梨乃*

注：*はWeb出席者

度比約0.9%増加している。平成30年度から、生活習慣病で定期的に通院中の方で、過去2年間に受診券を使用した健康診査を受けていない方について、健康診査の除外対象者として受診券の交付を停止している。この影響で除外対象者数は年度で変動があり、その影響による受診率の増加と思われる。受診率向上のための取組みとして受診勧奨ポスターを作成し、実施医療機関へ送付している。また、数年前に受診され、その後、受診がない約1万1千人の方に対してハガキでの受診勧奨を行っている。本年度は、前年同月までと比較して、受診率は0.5%増加しており、取組みとしてはシルバー人材センターへのチラシの配付、周知広報等を行っている。また、4月中旬に、医療機関向けの健診の説明資料を送付した。なお、健診実施医療機関において、他市町在住者からの健診希望者が健診を断られる事例があったが、県内の方であれば他市町の被保険者でも健康診査実施は可能であるので資料等を確認していただき、ご不明な点等あれば広域連合にご連絡いただきたい。

健康保険組合連合会山口連合会 令和4年度の特定健診の受診率は84.5%（被保険者96.9%、被扶養者57.4%）、特定保健指導の実施率は62.4%となっている。特定健診の受診率はここ数年8割を超えており、徐々に増加している。県内には7つの健康保険組合があり、受診率が9割を超えている組合が3組合あるが、全健保組合において100%の受診を目指して取り組んでおり、本年度は特に被扶養者の受診率向上に取り組んでいるところである。なお、保健師を中心に、来年度から実施となる第3期データヘルス計画及び第4期特定健診・特定保健指導の内容を意識した取組みを進めている。

続いて、各市町担当者に特定健診・特定保健指導の令和4年度実施結果及び令和5年度の実施状況について事前聞き取りを行っており、資料として提示した。なお、令和4・5年度から新たな取組みを行っている以下の市町担当者から追加で説明いただいた。

宇部市 健康に対する意識を高めていただくため、本年度より30代からの健康診査を実施しており、自己負担なしで特定健診と同じ内容の健診、対象者には保健指導もやっている。また、令和4年度からSMSを使用した受診勧奨を行っており、本年度は9月に実施済で、11月にも実施予定である。配信後、1週間くらいは問い合わせがある。

山口市 39歳になる国保加入者への受診勧奨を令和4年度から実施しており、昨年度は274名に行い、実際の受診は8名であった。継続受診につながるよう2年連続で受診された方に「道の駅商品引換券」を抽選でプレゼントしており、昨年度は506名の応募があり、そのうち平成29年度から令和3年度まで毎年受診されていた方は211名、令和3～4年度に初めて連続受診された方は295名で、連続受診の効果は出ているのではないと思われる。

萩市 萩市健康増進課の公式Instagramで、保健師が作成した健診受診勧奨の動画を上げている。

下松市 土日にも特定健診を年3回(6月、10月、2月)、100～130名の定員で開催予定である。

周防大島町 特定健診の受診勧奨はがきを往復返信で送っており、返信内容で受診検討中の方に対し、保健師、管理栄養士が電話勧奨を行っている。

続いて、山口県健康福祉部医務保険課から「市町国民健康保険の特定健診受診促進に関する広告について」の説明がなされた。

県医務保険課 市町が受診券を発送する春(4月下旬～6月)と、受診勧奨強化月間(9、10月)に、県が特定健診に係るテレビやWebを活用した広告を行うことにより健診の受診促進を図る。また、10月7～8日のきらら博記念公園で開催されるyabふれあいフェスタにブース出展し健診受診をPRする。

続いて、県医師会から特定健診等における県医

師会請求事務代行についての説明を行った。

県医師会 県医師会が行っている請求事務代行の年度別件数は、令和元年度から令和4年度まで年々減少傾向にあり、本年度も8月受付分までの件数は昨年度同時期と比較して約380件減少している。

(3) 令和6年度の実施に向けて (受診率の向上について)

推定1日食塩摂取量検査について現在実施している以下の市町担当者から、現状等について説明いただいた。

宇部市 高血圧の管理目的に平成29年度から健診項目に加えている。数値が示され、保健指導の際に説明がしやすいと思われるが受診率の向上につながっているかは不明である。

萩市 萩市は脳血管疾患の死亡順位が平均より高く、生活習慣の改善が健康課題である。令和2年度からみると、食塩摂取量は減少傾向がみられている。

山陽小野田市 受診率に影響はないように思うが、その分析はできていない。

周防大島町 本年度から検査項目に追加しており、保健師が行う個別指導で利用している。

阿武町 平成29年度より項目に追加しており、健診結果の説明の際に利用している。健診受診率の向上につながっているかは把握できていない。

次に、全国健康保険協会山口支部より事業内容の拡充についての説明がなされた。

全国健康保険協会山口支部 生活習慣病予防健診(特定健診とがん検診のセット健診)の追加オプション検査として、腹部超音波検査、肺機能検査等を追加し検査内容を充実させることができる付加健診は「40歳、50歳」の被保険者のみを対象として設定されている。これを令和6年度より、「40歳から70歳」までの5歳刻みに対象年齢を拡充する予定であり、特定健診の受診率向上につなげるため機関紙等で広報を実施している。

(4) その他

県医師会より令和6年度の標準単価案を示し、令和5年度から変更がない旨を説明した。また、県医師会が契約する令和6年度の集合契約Bの特定健診・特定保健指導、後期高齢者の健康診査の概要を説明した。

山口県医師会メールマガジンのお知らせ

山口県医師会では、メールマガジンにより会員の皆様へより多くの情報をお届けいたします。ぜひ、ご登録をお願いします。

メールマガジン配信をご希望の方は、①又は②の方法でご登録ください。

①スマートフォンの方

右のQRコードからアクセスし、必要事項を入力してください。

②パソコンの方

yamajoho@yamaguchi.med.or.jpへメールをお送りください。

(折り返し、登録に関するご案内をお知らせいたします。)

- ・本メールマガジンは配信専用です。
- ・ご連絡いただきましたメールアドレスは本事業でのみ利用し、他に提供はいたしません。

